

## 5月29日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●トルコ大統領選、28日決選投票 下馬評に反しエルドアン氏に追い風(東京新聞、2023年5月27日)

【カイロ＝蜘蛛美鶴】トルコ大統領選は 28 日、エルドアン大統領(69)と最大野党「共和人民党(CHP)」党首で野党 6 党の統一候補クルチダルオール氏(74)の決選投票が行われる。14 日の第 1 回投票ではエルドアン氏が 49.5%、クルチダルオール氏が 44.9% を獲得。得票率 5.2% で敗退した第 3 候補の極右オアン氏(55)の票の行方が勝敗を分けるとみられる。

エルドアン氏は 26 日、最大都市イスタンブールの選挙集会で演説し、「(第 1 回投票で)やり残された仕事が、より強力に成し遂げられることを願っている」と支持者らに呼びかけた。エルドアン氏は第 1 回投票ではイスタンブールや西部イズミルなど大都市で敗れており、都市部での票を固めることでクルチダルオール氏の引き離しを図る。

一方、クルチダルオール氏はオアン氏の極右票の取り込みを図ろうと、第 1 回投票以降、反移民政策を鮮明にしている。政府がこれまで約 1000 万人の不法移民流入を許してきたと批判し、当选したら 1 年以内に全ての不法移民を母国へ送還すると訴えている。

今回の大統領選では、約 20 年にわたるエルドアン政権の是非が問われている。政治的立場の異なる野党 6 党は「打倒エルドアン」で共闘し、事前の世論調査ではクルチダルオール氏がわずかにリードしていたが、第 1 回投票ではエルドアン氏が過去の実績を背景に強さを見せつけた。

2 月に起きたトルコ・シリア大地震の対応の遅れなどで政府批判が強まっていたが、エルドアン氏は被災地に住宅 65 万戸を新設するなど震災復興を公約に掲げ、結果的に震災被害が甚大だった南部カフラマンマラシュやアディヤマンではクルチダルオール氏を 30～50 ポイント近く引き離した。また、決選投票を前にオアン氏がエルドアン氏支持を表明するなど、同氏に追い風が吹いている。



### ●「占領地」承認が終戦条件＝中国代表と会談のロシア次官(時事通信、2023年5月27日)

ロシアのガルージン外務次官(旧ソ連圏担当、前駐日大使)は、ウクライナ侵攻終結のための条件として、ゼレンスキー政権が占領地を「ロシア領」と認める必要があるとの立場を表明した。ロシアはクリミア半島に加え、ウクライナ東・南部で「住民投票」を強行して占領地を一方的に「併合」しており、ガルージン氏は「民族自決権の実現の結果として生まれた新たな領土の現実が承認されなければならない」と強調した。

国営タス通信が27日、インタビューを配信した。ガルージン氏は26日、中国政府の李輝ユーラシア事務特別代表とモスクワで会談。これに合わせてメディアを通じ、ロシア政府の立場を明らかにした形だ。



## ●ウクライナ、ドイツに長距離ミサイル「タウルス」を正式要請＝メディア(2023年 5月 27日)

ウクライナ政府は、モスクワまで届くドイツ製の長距離巡航ミサイル「Taurus(タウルス)」の供与をドイツ政府に正式に要請した。ドイツ紙フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥングが消息筋を引用して報じた。

同紙は「(ウクライナの)ウォロディミル・ゼレンスキー氏は5月初旬にベルリンを訪問した際、この件についてドイツのオラフ・シヨルツ首相にすでに依頼していた。ドイツ政府の報道官はこれに関するコメントを差し控えているが、ドイツ連邦国防省はウクライナが『タウルス』を要請したことを確認している」と報じている。

報道によると、『タウルス』は欧米がウクライナに供与を約束したF16戦闘機に搭載することが可能だが、タウルスの射程距離をめぐってドイツは大きなジレンマに陥っている。ウクライナがそのような兵器を賢明に使用すると信じていない人たちもいるからだという。

「このドイツ製巡航ミサイルの射程距離は500キロ。したがって、ウクライナの国境からモスクワまで到達できる。そのため、切実な必要性が生じた場合に、キエフが戦争の制御不能なエスカレーションを企てる可能性がある」と懸念する人たちもいる」



## ●ロシアは日本の新たな対露制裁に対抗措置を講じる考え＝露外務省(2023年5月27日)

ロシア外務省は、日本の新たな対ロシア制裁について、ロシアの安全保障および経済に及ぼす影響を評価すると発表し、対抗措置を講じる考えを示した。

ロシア外務省は「東京はロシアに対する制限のリーダーに躍り出るという課題を自らに課したようだ。このような措置が実際に実行されるのを引き続き注視し、これが国家安全保障と経済に及ぼす可能性のある影響を評価する」と発表し、「日本政府のこのような不法行為」に対して対抗措置を講じる考えを示した。

ロシア外務省はまた、日本政府が所謂「核による脅し」に関してロシアを非難しようとしていることに注目し、ロシアは核兵器を使用する気がないが、ウクライナでの出来事に関連してロシアが核兵器を使うつもりだとみなすのは「冒涔的かつ不謹慎なつけ込み以外のなにものでもない」と指摘した。

またロシア外務省は「この件に対する我われのアプローチに変更はない。日本に対し、すでに欧州に配備されている米国の核兵器に関しても同様の『懸念』を表明するよう求める」と発表した。

これに先立ち、日本政府は、追加の対ロシア制裁を発表した。新たな制裁では 17 個人と 78 団体が対象となった。



## ●侵攻であふれる偽情報、あなたもプロパガンダに加担？ 見極めるには(朝日新聞、2023年3月10日)

戦争はインターネット空間でも情報戦という形で繰り広げられます。ロシアによるウクライナ侵攻でも、ネット上には偽情報や不確かな情報があふれ、その扱い次第では私たちも「利用」される可能性がある——。情報リテラシーに詳しい法政大学の坂本旬教授(63)はそう警鐘を鳴らします。正しい情報を見極める大切さと、そのために何を心がけるべきかを聞きました。

### 【連載】ウクライナ危機の深層

最新鋭のロシア軍、なぜ制空権を奪えない？ 元米軍パイロットが分析

——ウクライナでの戦争の情報を、私たちが正確に知ることはどのような重要性があるのでしょうか？

戦争になると、情報戦になります。日本にいても知らず知らずのうちに各国のプロパガンダに加担してしまうことが大いにありえるのです。特に SNS の情報は出典が不明なことも多く、投稿者が信頼できるか判断するのも難しい。慎重に吟味しなければいけません。

元々、ネット上には無数の偽情報や不確かな情報が出回っています。戦争になると、それらの偽情報やプロパガンダの数が非常に多くなります。どの国も国内世論を操作するためだけでなく、自国にとって都合の良い「物の見方」を国際的なものにしようとするんです。

一方で私たちも情報を得ようと普段より SNS などを見ますよね。戦争は人間の感情を大きく揺さぶります。ネット上には心を動かすような映像がたくさん流れるわけですが、そうすると、多くの人が「ウクライナで何が起きているんだ」「本当のことを知りたい」といや応なく思い、自分で情報を探そうとします。今は翻訳ツールがあるので言語の壁も高くありません。

### 「比べる時点でだまされている」

——情報を得ようとする動機が強まるわけですね。日本にいてもプロパガンダに加担してしまうことはありえるのでしょうか？

あります。ロシア国営メディア「スプートニク」を例にとりましょう。(この取材の)2 時間前に「ロシアとの国境付近でウクライナが生物兵器を開発、米国防総省が資金援助」という「ニュース」を日本語でツイートしています。戦争当事者のロシア国防省の話で、とても怪しい情報なのですが、それをすでに 80 人がリツイートしています。

## ●「生き残りのチャンスは少ない」米国人ベテランパイロットが F16 の脆弱性を指摘(2023年5月29日)

米戦闘機 F-16 の受領に過大な期待をかけるウクライナも、ロシアの対空防衛に対する F16 の脆弱性を考慮した場合、期待値を下げざるを得ない。ブルームバーグが報じた。

米空軍の元 F16 パイロットで米保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」の国防政策専門の上級研究員のジョン・ヴェナブル氏がブルームバーグに語ったところによれば、F16 の基礎的な問題は長距離先から検出されやすいことにある。つまり F16 がロシア軍の陣地を攻撃しようとしても、飛行半ばでロシアの対空防衛に迎撃されてしまう。

ヴェナブル氏は、対空防衛に検出されてしまった場合、パイロットはミサイル誘導装置との間に姿を隠すことのできる丘があることを祈るしかないと指摘し、そのような陰に隠れることのできるものでもなければ、生き残る可能性は低いと語っている。

ヴェナブル氏はまた、丘の後ろから隠れて攻撃しようとしても、ウクライナ空軍の戦術は効果がなく、そうした方法では、何にも命中しないと述べている。

ブルームバーグは、いずれにせよ、F16 はウクライナ軍に供与されるであろうものの、搭載されるレーダーもミサイルもロシアの戦闘機、対空防衛に比較した場合、低レベルで短距離型のものになるだろうと書いている。



## ●【図説】トルコ大統領選挙第 2 回投票 勝者は誰か(随時更新、2023年5月29日)

現職のタイイップ・エルドアン大統領は第 1 回投票で 49.52% の得票率を獲得。7 党による野党のライバル、ケマル・クルチダルオール氏の得票率は 44.88% だった。きょう 28 日に行われる第 2 回投票で、最も多く票を獲得した候補者が勝者となる。どちらの候補者がリードしているのか、スポーツニクがインフォグラフィックでリアルタイムでお伝えします。

トルコ大統領選挙(集計結果:=99.85%、投票率=85.71%)

レジェップ・タイイップ・エルドアン(現職大統領、「人民同盟」統一候補) 52.16%

ケマル・クルチダルオール(野党「国民同盟」統一候補) 47.84%

## ●エルドアン氏の勝利 トルコ大統領選挙決定投票＝トルコ選管委(2023年5月29日)

28 日に行われたトルコ大統領選挙決定投票の結果、エルドアン候補が勝利を収めた。現地時間 28 日 22 時 43 分、開票率 99,8% の時点で同国の選挙管理委員会が発表した。

公式的な選挙結果の発表の前にエルドアン氏には、ロシアのプーチン大統領をはじめとして、すでに数か国の首脳らから祝辞が届けられた。

エルドアン氏本人は選挙を「民主主義の祝祭」と評し、さらに 5 年、トルコを引き続き統べることへの信頼を寄せてくれたとして、トルコ国民に対する謝意を表した。

投票は 5 月 28 日、トルコ全土に 19 万 1000 箱を超す投票箱が設置されて行われた。投票所には 6000 万人以上が足を運んだ。



## ●中国の「ユニオンペイ」 世界のデビット決済で Visa を凌駕＝マスコミ(2023年5月29日)

2022年のデビット決済で中国銀聯(ちゅうごくぎんれん)の電子決済システム「銀聯(UnionPay/ユニオンペイ)」を利用したシェアが初めて Visa カードを上回った。ロシアのイズバスチア紙が調査結果を引用して報じた。

イズバスチア紙の報道によれば、2022年、ユニオンペイはカード決済全体の40.03%を占めたのに対し、Visa カードはそれより低い38.78%にとどまった。しかも Visa のデビット決済は2011年と比較してほぼ80%落ち込み、39.53%を示したのに対し、中国のユニオンペイはほぼ0%のレベルから、2021年には38.68%にまで上昇していた。

オペレーションを金額別で見た場合、2022年のVisa カードは141億0900万ドル(1兆9845億円超)、ユニオンペイは162億2700万ドル(2兆2824億円)となった。

イズバスチア紙が取材した専門家らは、国際市場における中国の決済システムのシェアが拡大した理由のひとつには Visa と MasterCard のロシア市場からの撤退も多々影響しているという見解を寄せている。



## ●英対外情報部の元諜報員、ウクライナへの F16 供与の真の目的を語る(2023年5月28日)

英対外情報部(MI6)の元諜報員アラスデア・クルック氏は、YouTube チャンネル「Judging Freedom」のインタビューで、ウクライナへの米国製戦闘機 F16 の供与について、ロシアの軍事的成功を背景に面目を保とうとする欧米の試みだと述べた。

クルック氏によると、日本の広島で開催された G7 サミットは「我われは負けない」というスローガンの下で開催され、これがウクライナ人パイロットへの F16 戦闘機の操縦訓練を開始するというバイデン米大統領の決定に影響を与えた。

クルック氏は、ウクライナのゼレンスキー大統領のさまざまな同盟国は危機についてロシアと交渉する必要があると考えていることがメディアにリークされたが、F16 に関する決定がこれとちょうど重なったと説明した。

同氏は「米国の情報筋は、まもなくすべてが終わるとし、そうでなければ供与を続けることは不可能になると述べている。彼らは9月がリミットだと言ったが、その後、まったくもって突然、バイデン氏が F16 の供与にゴーサインを出し、これによって9月の期限はすぐさま取り消された。これは少なくとも

も年末まで続くだろう」と指摘した。



### ●ウクライナ兵士、ドイツでエイブラムス戦車の操縦訓練を開始(2023年5月28日)

ウクライナ軍兵士がドイツで米製戦車「エイブラムス」の操縦訓練を開始した。ニューヨーク・タイムズ紙が米国防総省を引用して報じた。

同紙は「約 400 人で構成されたウクライナ兵士の最初のグループが、米製戦車『M1 エイブラムス』の操縦および整備の訓練をドイツで開始した」と報じている。

26 日に約 200 人の兵士がドイツのグラーフエンヴェーアとホーエンフェルスで各兵科共通の説明を受け始めた。別の 200 人の兵士は、戦車への給油と整備の訓練を開始したという。

これより先、米製戦車エイブラムと独製戦車レオパルトは、特殊軍事作戦の戦線で用いられる場合、ロシアの戦車「アルマータ」にやすやすと鹵獲されると報じられた。



### ●ロシアは特別軍事作戦においてまだ「本格的な行動」を開始していない＝駐英ロシア大使(2023年5月28日)

ロシアは特別軍事作戦において「まだ本格的に行動を開始しておらず」、和平に向けた準備ができているが、西側諸国は紛争激化に従事している。ロシアのアンドレイ・ケリン駐英大使がこのように表明した。

ケリン氏は BBC のインタビューに対し、このように話した。

「ウクライナ紛争の期間は、NATO(北大西洋条約機構)諸国、特に英国による紛争激化の取り組みに掛かっている。もちろん、遅かれ早かれ、紛争の激化は新たな次元に達するかもしれない。それは我々には必要なく、望んでいないものだ。我々は明日にでも平和を築くことができる」

また、ケリン氏は、これまでのところ、ロシアが特別軍事作戦において「まだ本格的に行動を始めていない」と指摘し、ロシアはウクライナの「16 倍」の国土と「膨大な」資源を有していると喚起した。

さらに、ケリン氏は、ウクライナ軍によるドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の領土への砲撃について、西側メディアが長年にわたって無視してきたという事実にも注意を向けた。

先に英国は、ウクライナに射程距離 250 キロ超の巡航ミサイル「ストームシャドー」を供与したと発表。ウクライナ軍が 12 日にロシア西部・ルガンスク人民共和国に対して行った攻撃で、「ストームシャドー」が使われていたことが分かった。攻撃によって火災が発生し、子ども 6 人を含む複数の民間人が負傷した。



## ●英国特殊部隊 ウクライナ他の作戦に秘密裡に参加＝マスコミ(2023年5月24日)

英国の非営利団体「アクション・オン・アームド・バイオレンス(AOAV)」は英国の特殊部隊が 2011 年から世界 19 カ国の作戦に参加していた事実を公表した。ガーディアン紙が AOAV グループの調査報告書を引用して報じた。

AOAVは英国の特殊空挺部隊(SAS)、特殊舟艇部隊(SBS)、特殊偵察連隊(SRR)が、英国首相と国防長官の命を受けて様々な国や地域に繰り返し派遣され、「ハイリスクのミッション」を遂行していたと報告した。特殊部隊の派遣先は、フィリピン、エストニア、フランス、リビア、パキスタンのほか、ウクライナ、ロシアなどだったことが明らかにされている。

英軍の特殊部隊が最も活躍したのはシリアで、2012 年に反体制勢力の「支援」を目的に 2012 年に現地入りしている。最近では、2023 年 4 月、スーダンでの戦闘開始後、外交官とその家族の救出

に従事していた。

2023年4月にインターネットに漏洩した米国防総省の機密情報からは、ウクライナで NATO の特殊隊員 97 人が展開し、その大半が英国人だったことが明らかにされている。



### ●ウクライナが反転攻勢を謳う真の目的が明らかに＝米メディア(2023年5月28日)

ウクライナは、西側諸国からより多くの兵器を得るために反転攻勢の話題を利用した。元米海軍士官でジョージア大学公共・国際関係学部のジェームズ・ホームズ教授が、米メディア「19fortyfive」に寄稿した中でこのような意見を表明した。

ホームズ氏は、「実際、ウクライナの指導者たちは、欧米の兵器供給を維持するために、今度の攻勢をテコとして利用してきた」と記した。

同氏は、繰り返し発表されてきたウクライナ軍の春の反転攻勢が、未だ行われていないという事実を説明。そして、このように問いかけた。

「何週間も前から、猛攻が迫っていると言われている。そして今、春は終わろうとしている。猛攻はどこだ？」

ホームズ氏は、ウクライナが当初は奇襲効果を利用した戦略を考えていたと仮定しても、この計画はうまくいかなかったし、今回の攻撃も間違いなく奇襲とはならないだろうと述べた。

一方で、ウクライナのミハイロ・ポドリャク大統領府長官顧問は、イタリアのテレビ局 Rai の番組に出演した中で、「反転攻勢はすでに数日間続いている、1500 キロものボーダーに及ぶインテンシブな戦争だが、行動はすでに始まっている」と発言した。



## ●「NATOの東進はアジア太平洋地域の平和と安定損ねる」—中国外交部(2023年5月28日)

外交部の毛寧報道官は26日の定例記者会見で、日本の首相が7月に開催される北大西洋条約機構(NATO)首脳会議に出席する意向を示していることに対して中国が関心を持っているとした上で、「アジア太平洋地域は北大西洋の地理の範疇になく、NATOによるアジア太平洋地域への進出は地域の平和と安定を損なうに違いない」と述べました。

報道によると、岸田文雄首相は7月にリトアニアで行われるNATO首脳会議に出席する方向で調整が行われており、NATO事務総長と会談を行い、東京にNATOの連絡事務所を開設する計画について議論するものと見られています。

毛報道官はこれに対し、「中国が一貫して考えていること、それは国家間の発展関係は世界の平和と安定に資するものでなければならず、第三者を標的にしたり、あるいは第三者の利益を損なったりしてはならないということである。日本は歴史の教訓を踏まえ、平和的発展の道を歩むことを堅持すべきだ。アジア太平洋地域の国家間の相互信頼や、地域の平和と安定を損なうようなことをしてはならない」と強調しました。(提供/CRI)



## ●ウクライナの弾薬枯渇に「本当に支援しなくていいのか」と、佐藤氏(FNN プライム・オンライン、2023年5月28日)

自民党の佐藤正久元外務副大臣は28日、フジテレビ系『日曜報道 THE PRIME』(日曜午前7時30分)に出演し、ウクライナ支援のために防御的な対空火器とその弾薬の提供に前向きな姿勢を示した。「ロシアはウクライナの防空火器の弾薬の枯渇を狙っている」と指摘。「それに対して本当に支援しなくていいのか」と述べた。

佐藤氏は「日本有事で、他国から防空火器やその弾薬をもらわずに東京や大阪、原発を守るのは十分か」というと、全然足りない」と明言。「同盟国、同志国で日頃から武器・弾薬についてやり取りできるようにストックしておくべきではないか」ということを含めていま(与党で)議論している」と明らかにした。

番組コメンテーターの橋下徹氏(弁護士・元大阪府知事・元大阪市長)は「一律に武器や弾薬(の他国へ

の提供)は全部だめだというのは日本の有事のことをまったく考えていない理屈」と断じた。「日本有事で他国に『ください』というものを、日本は他国に『渡しません』というのは通じない。日本も『渡します』、だから(日本有事で)日本にも『ください』というのが国際社会のルールだ」と強調した。

立憲民主党の渡辺周元防衛副大臣はウクライナへの防空火器や弾薬の提供について、(ロシア領内で破壊活動を行ったとされる)ロシア人義勇兵に渡る可能性に触れ、「より慎重であるべきだ」と語った。

ウクライナへの武器供与をめぐることは、ロシア領内で破壊活動を行ったことを明らかにしたロシア人義勇兵ら反プーチン勢力が、ウクライナに提供されたはずの米軍の銃や軍用車両を使用していた疑いが浮上。米国防総省報道官は 23 日「米国はウクライナ軍以外の第三者への装備移転を認めていない」と表明した。今後の西側諸国からのウクライナ支援のあり方に影響を及ぼす可能性が指摘されている。

以下、番組での主なやりとり。

松山俊行キャスター(フジテレビ政治部長・解説委員):

もう一つの新しい流れがある。ウクライナ側につくロシア人義勇兵ら反プーチン勢力がロシア領内で破壊工作を行っている。

そのロシア人義勇兵らの活動に関し、西側諸国から本来ウクライナに供与されたはずの装甲車などの装備品がロシア人義勇兵の手に渡って破壊工作に使われた可能性が浮上。米国防総省は「ウクライナ軍以外の第三者への装備移転を認めていない」と表明した。

佐藤正久氏(元外務副大臣・自民党参議院議員):

建前として、当然、外交的にはそう言わざるを得ない。実際、ウクライナにはジョージア部隊など、様々な外国人義勇軍部隊がいる。ウクライナ人女性と結婚してウクライナにいるロシア人男性もいる。様々な人がいて結構入り乱れている。建前上、準軍隊、準軍事組織には西側の兵器を渡さないといっても、実際は西側の兵器がないとウクライナ領内で反転攻勢もできない状況だ。対戦車火器や携帯の対空火器スティンガーなどは一定程度外国人義勇兵の手に渡るのは仕方ないと思う。ただ、米国が供与した MRAP、装甲歩兵戦闘車がロシア領内で使われるのは、ウクライナ側の統制が甘いと指摘せざるを得ない。

松山キャスター:

欧米諸国から支援されたものが義勇兵にわたっているとすると、欧米各国も今後なかなか(ウクライナへの)支援が難しくなるとの見方がある。

渡辺周氏(元防衛副大臣・立憲民主党衆議院議員):

シリアやソマリアなど、国家が崩壊すると世界中いろんな国から武器が集まってきて武器市場になっ

てしまう。そうすると、まったく意図しない目的でまったく意図しない人間に対して武器が使われることがある。結果的に無秩序状態になってしまう。戦場への武器供与は相当歯止めをかけないと厳しい結果になる。より慎重であるべきだ。

梅津弥英子キャスター(フジテレビアナウンサー):

ロシアによるウクライナ侵攻後、日本政府はこれまでウクライナに対して防弾チョッキやヘルメットなどを提供してきた。今月 21 日、新たに自衛隊の車両 100 台規模、非常用糧食のビーフシチュー約 3 万食を提供することを発表した。防衛装備移転三原則では、紛争当事国への装備品の提供を禁止しているが、去年 3 月の運用指針の一部改定で国際法違反の侵略を受けているウクライナに対しては「弾薬や武器を除く自衛隊の不用品であれば、譲渡することが可能」となった。橋下さんの問題意識は「ビーフシチューより弾薬を」ということだが、ビーフシチューも戦地では必要とされる可能性はあり、それよりも一歩踏み込むべきだということか。

橋下徹氏(番組コメンテーター・弁護士・元大阪府知事・元大阪市長):

ビーフシチューも否定はしない。外国に武器や弾薬を提供できない、いまの防衛装備移転三原則は日本が有事になることはないことが大前提だ。日本の憲法は紛争や戦争がない理想の世界を目指していて、そこから理屈を考えていくと、日本は有事に巻き込まれないとの前提で様々な安全保障の制度ができていく。しかし、いま国際情勢は違うではないか。日本も有事に巻き込まれた時に、自国だけですべて武器や弾薬を賄えるわけない。特に弾薬は本当に足りない状況だ。日本が有事に巻き込まれた時に欲しいもの、他国に「ください」というようなものを、日本はいざという時に他国に「渡しません」というのは通じない。日本も「渡します」、だから日本にも「ください」というのが国際社会のルールだ。ただ、現実にはロシアと日本は国境を接しているから、これは政治の判断だ。ミサイルや戦闘機を渡すなどというのは、その微妙な関係を見なければいけない。日本だって有事に巻き込まれた時でも日米同盟があるから世界各国に「ミサイルください、戦闘機ください」という必要はない。日本が必要とするものが弾薬だということであれば、それは他国にも渡さなければいけない。渡し方も直接ウクライナに渡すのではなく、米国に渡して米国からウクライナに渡すなど、やり方はいろいろある。一律で武器と弾薬(の提供)は全部だめだというのは、日本の有事のことを全く考えてない理屈だ。

松山キャスター:

与党で防衛装備移転三原則の運用の見直しがいま協議されている。殺傷能力があるものを渡せるのかどうかという議論もある。原則をどこまで緩和するべきか。

佐藤氏:

二つの観点がある。日本有事、台湾有事も含めた、日本にとって有利な国際環境を作るために装備移転をする場合と、ウクライナのように国際法違反の侵略を受けている国に対する支援という二つの観点だ。殺傷兵器、非殺傷兵器というが、殺傷兵器の定義というものはない。実は今でも自衛隊法でい

う武器が渡せないかということそうではない。例えば、掃海艇。掃海艇は機雷を破壊するために機銃を載せており、武器だ。それをまったく渡せないというわけではない。防御的な兵器もある。ウクライナの無辜の市民が、ロシアのミサイル攻撃で犠牲になっている。防御的な対空火器や、対空火器の弾薬はいま本当に足りない。防空火器の弾薬の枯渇をロシアは狙っている。それに対して本当に支援しなくていいのか。では、日本が有事の時に、他の国から防空火器や防空火器の弾薬をもらわないで、東京や大阪、あるいは原発、これらを守るためのものは十分なのかということ全然足りない。ウクライナのように 1 年以上日本の有事が続いた場合、継戦能力を考えれば、自衛隊と日本の防衛産業だけで弾薬・武器が十分足りるかということ全然足りない。であれば、同盟国、同志国で日頃からこういう武器・弾薬についてはそういうやり取りができるようにストックしておくべきではないかということを含めていま(与党で)議論している。

松山キャスター:

防衛装備移転三原則では輸出できる装備品について、安全保障面での協力関係がある国に対して「救難」「輸送」「警戒」「監視」「掃海」の 5 つのカテゴリーに限定している。これも少し緩和してもよいという考えか。

佐藤氏:

これまでも時々の安全保障環境をにらみながら移転の基準や手続きを見直してきている。日本有事をにらんだ場合、あるいはウクライナの市民を守るということ考えた場合、見直してもいい。「救難」「輸送」「警戒」「監視」「掃海」の 5 類型は日本のシーレーン、海上交通の防衛のためだけのものだ。日本に有利な安全保障環境を作るのはシーレーン防衛だけではない。であれば、その 5 類型をシーレーン防衛以外にもあてはめるべきではないか。これもいま(与党で)議論している。

渡辺氏:

我々も、三原則の緩和について方向性を出すべくいま議論しているが、優先して守るべきはやはり人命だ。日本は戦争もなく 75 年以上過ぎてきた。実戦で使ったことのないものが果たして本当に世界から必要とされているのかどうか、ニーズがあるのかどうか。日本製だからこそ欲しい、メイド・イン・ジャパンのクオリティだからほしいと言われるのは、例えば、US-2 救難飛行艇などがある。一番欲しいと言われるのは潜水艦だ。静謐性や溶接技術の高さがある。必要とされるものを一つの売り物として考えればいいが、実戦の実績のない我が国のものが果たしてどこまで本当に需要があるのか。今回の自衛隊車両 100 台規模の提供について政府は「ウクライナ側からのニーズだ」と説明している。オーダーメイド型ではないが、相手国が日本に何を望むかを把握してできる、できない、を判断すべきだ。

橋下氏:

ニーズに基づいた供与はそのとおりだ。もしウクライナが「弾薬がほしい」と、それも「日本から直接で

なくてもいい」と言ってきたとしたら。例えば、NATO、欧州諸国がウクライナに弾薬を渡し、米国が欧州に補給し、米国が足りなくなった分を今回韓国が、それを補給するかどうか。ミサイルなど一線を越えるものはいけないとは思いますが、このグループで武器を、弾薬ぐらいを、同志国でストックし回していくという考え方には反対か。

渡辺氏:

いや、別に反対とは言っていない。いま(党内で)議論中、検討中だ。他国に武器を渡すには当然、秘密保護協定などを結ぶなりして相当な信頼関係が必要だ。それこそロシア人義勇兵による「自由ロシア軍団」などに横流しされ、結局どこに行ったのかわからないというようなことには歯止をかけなければいけない。

佐藤氏:

他の国もなけなしの兵器を自国の国防のリスクを負ってまで(ウクライナに)渡しているのは事実だ。昔は米国は日本からは弾薬なんか要らないと言っていたが、いまは米海兵隊の総司令官が、日本有事の時は日本から弾薬をもらいたい、と言うぐらい、いま米国も非常に(弾薬が)足りない。与党協議の場で、ある有識者が言っていたのは、日本有事、特に台湾有事の時に「フィリピンに防御的な武器・弾薬を渡さなくて本当に大丈夫か、議論しているか」と。「もしもフィリピンが危ない状況になれば、次は沖縄だろう。そこまでしっかり考えてほしい」という指摘もあった。



